

# 避難所の対応強化 ～停電対策と避難生活の環境改善～

## ◇事業目的

令和元年の台風被災地では、風害により送電線や電柱の倒壊などが起こり、長期にわたり電源が喪失し、通信の途絶、空調の使用不能などの問題が発生した。

区では、これまで防災行政無線屋外子局の非常発電設備やスマートフォン等の充電用備蓄の配備を進めてきた。これに加え、今般の台風を教訓に、避難所等の停電時における電気供給体制の充実および避難生活の環境改善をさらに進める。

## ◇事業内容

### 1. 可搬型非常用発電機の追加備蓄

電源喪失時に、空調機の稼働能力を有する大容量タイプの非常用発電機（約 4 kw）を避難所等に新たに 20 台導入する。

### 2. 避難所における生活環境の改善【新規】

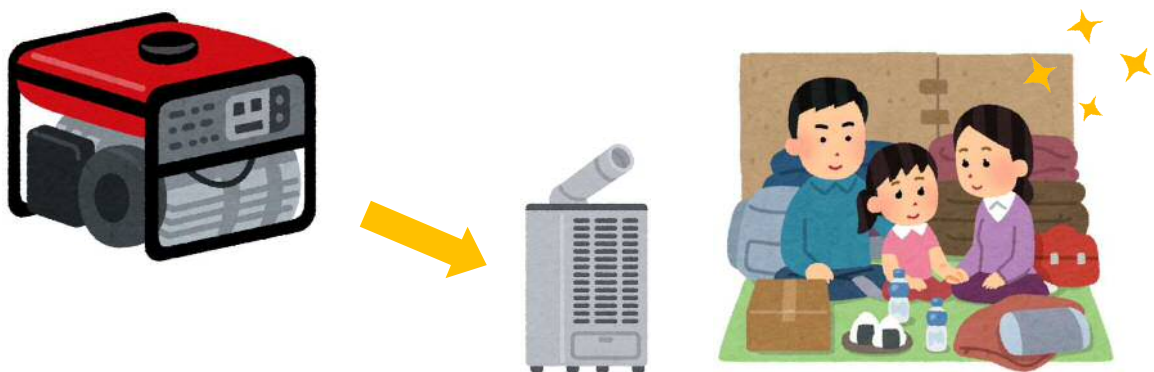
- (1) 避難所でのプライバシー確保のためパーティションを 100 基備蓄する。
- (2) 避難所での起居補助のため、簡易ベッドを 100 台備蓄する。
- (3) 非常用発電機で稼働可能なスポットクーラーを学校に 60 台配備する。

## ◇事業予算

(内訳)

30,630千円

長期停電時の対策強化	7,582千円
避難生活の環境改善	23,048千円
・パーティション、簡易ベッド	7,898千円
・スポットクーラー	15,150千円



問い合わせ： 対策強化全般について 防災まちづくり部 防災課長 電話 03-5742-6694  
2の(3)について 教育委員会事務局 庶務課長 電話 03-5742-6822

# 災害時における避難行動要支援者への支援の充実

## ◇事業目的

首都直下地震等の災害において自ら避難することが困難な避難行動要支援者の安否確認および円滑かつ迅速な避難誘導體制を充実させるため、町会・自治会でのこれまでの取り組みに加えて、要介護者など専門性の高い支援が必要な方の避難支援個別計画の作成を促進するとともに、防災アドバイザーの配置および防災訓練への手話通訳派遣を実施する。

## ◇事業内容

### 1. 避難支援個別計画の作成

日々の直接的な介護に関わる在宅介護支援センター等のケアマネジャーを中心に、町会等の支援体制構築状況と調整を図りつつ、要介護認定者を中心に、発災時における在宅避難の可否および避難が必要な場合の具体的な避難支援個別計画を作成する。

### 2. 福祉分野における防災アドバイザーの配置

福祉避難所等のあり方や個別マニュアルの整備など、災害時における様々な福祉的な課題を検討するため、外部の専門家である防災アドバイザーを配置する。

### 3. 防災訓練への手話通訳者派遣

災害発生時の初動対応訓練が中心となる各地区総合防災訓練において「手話通訳者」を派遣し、聴覚障害者が防災訓練に参加しやすい環境を整え、地域全体の防災力を向上させるとともに、地域住民との交流を図る。

## ◇事業予算 9,673千円

(内訳)	避難支援個別計画作成委託	9,000千円
	防災アドバイザー報償費	449千円
	各地区総合防災訓練への手話通訳者派遣	224千円

問い合わせ：1について 福祉部 高齢者福祉課長 電話 03-5742-6728  
2について 福祉部 福祉計画課長 電話 03-5742-6885  
3について 防災まちづくり部 防災課長 電話 03-5742-6694

# 【新規】災害時の緊急情報収集・発信体制の強化 ～ドローン・スマホアプリの活用～

## ◇事業目的

現在は、災害時、ドローン(無人航空機)による情報収集を行うため、区内民間事業者3社と災害時協力協定を締結し、区内の被害状況の調査、映像等の区への報告、避難者の誘導などの協力を得るようにしている。

大規模災害時には、業者の協力が得られない場合も想定されるため、今回、区独自でドローンを保有し、発災時速やかに、区内の被害状況の把握することで区災害対策本部の情報の高度化を図るとともに、滞留者誘導等を行う体制を整備する。

また、災害時において、区では防災行政無線を核として情報発信を行っているが、「聞き取りづらい」等の声があるため、補完する手段を導入し、災害時において区民が緊急情報を確実に入手できる態勢を強化する。

## ◇事業内容

### 1. 災害用ドローンによる情報収集・発信の体制強化

荒天時で運用可能な災害対策用ドローンを導入し、被災状況を迅速に把握するとともに、多言語で避難誘導アナウンスなどができる体制を整備する。

### 2. スマートフォンアプリを活用した緊急情報の発信

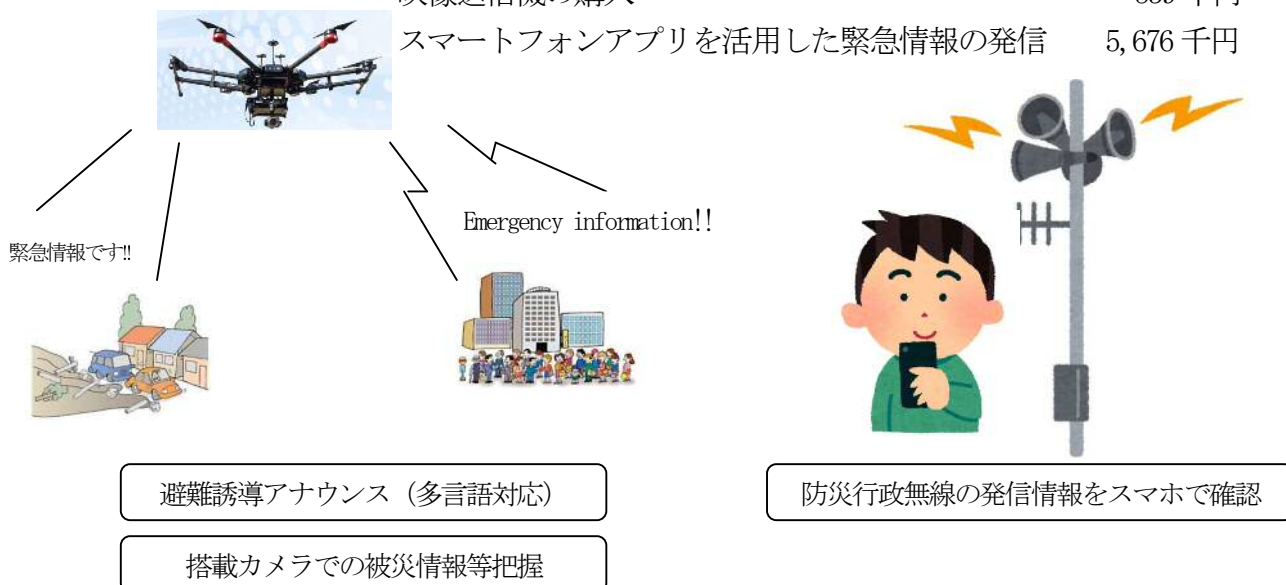
防災行政無線により発信する緊急情報を、従来の屋外スピーカー等に加え、民間企業が運営するスマートフォンアプリを活用し文字情報で発信することにより、伝達性の向上を図る。

## ◇事業予算

10,717千円

(内訳)

災害対策用ドローンの活用	4,502千円
映像送信機の購入	539千円
スマートフォンアプリを活用した緊急情報の発信	5,676千円



# 災害に強い品川区へ 無電柱化の推進

## ◇事業目的

区では、これまで商店街電線類地中化事業をはじめ、都市計画道路事業や市街地再開発事業など、様々な機会を捉えながら、道路の無電柱化を進めてきた。近年、震災や大型台風などによる被害が発生した際、倒壊した電柱が避難や救急活動、復旧活動などの妨げになっている実態がある。このため、品川区ではこれまでの取り組みに加え、さらなる防災対策の視点を取り入れた今後10年間で無電柱化を推進していく路線や施策をまとめた「品川区無電柱化推進計画」を令和2年に策定し、計画的に無電柱化を推進していく。

## ◇事業内容

品川区無電柱化推進計画に基づき無電柱化を推進する。

### 1. 対象

区が管理するすべての道路

### 2. 基本方針

①良好な都市景観の形成 ②安全・円滑な交通の確保 ③防災性の向上

これら3つの基本方針に基づき、整備計画を立案し、防災性など特に緊急性の高い4路線を選定、無電柱化を推進していく。

### 3. 取り組み

国や都等が進める低コスト手法の検討や新たな技術開発等の動向に注視し、計画期間中でも、積極的に取り入れていくことを基本に、これら開発動向に合わせ、整備路線の追加など、適宜、計画を見直し、さらなる無電柱化に取り組んでいく。

令和2年度は、計画に位置付けた4路線について予備設計を行う。

◇事業予算 18,000千円

## 【無電柱化実施事例】商店街電線類地中化事業（戸越銀座通り）



無電柱化前



無電柱化後

問い合わせ：防災まちづくり部 道路課長 電話 03-5742-6788

# 区の活力を生み出す商店街支援の強化

## ◇事業目的

商店街は、区民の日常生活を支え、人々が行き交う交流の中心として活気ある地域社会を支えている。今後も商店街の活力を維持していくため、商店街が抱える課題の解決を支援するエリアサポーターの活動を支援するとともに、地域経済、商業振興に向けた対策を行う。

## ◇事業内容

### 1. 商店街エリアサポーター

商店街組織の高齢化・弱体化により商店街活動の担い手不足が慢性化し、イベントや設備への助成金だけでは商店街活動が維持できなくなっている。こうした状況の改善に向けて、エリアサポーターにより、商店街が抱える課題やニーズを把握し、解決に向けて支援をするとともに、新たな商店街活動の担い手を発掘する。

〈エリアサポーターの業務〉（1年目はモデル実施として10商店街程度）

- ・担当商店街を巡回し、課題やニーズを把握
- ・助成金の申請やイベント実施など商店街活動全般を支援
- ・新たな商店街活動の担い手を発掘



### 2. 商店(街)IT導入支援

商店街エリアサポーターにより把握した課題やニーズに応じて、(一社)五反田バレー等と連携して、商店街や各店舗のデジタル化・IT化を専門的に支援する。

- ・商店街への支援（専門家派遣、研修会開催、IT化試験導入等）
- ・商店街に加盟する店舗のIT化に要する経費の一部を助成
- ・商店(街)へIT導入を支援する専門家（IT導入サポーター）を配置
- ・五反田バレー×商店(街)連携イベントを開催

### 3. プレミアム付商品券発行拡大の継続

令和元年10月の消費税率の引き上げや令和2年6月のキャッシュレスポイント還元制度終了の影響を考慮し、品川区商店街振興組合連合会が発行する総額8億8,000万円分（春・秋季ともに4億4千万円分）のプレミアム付商品券について、プレミアム分である8,000万円と事業費を助成する。



## ◇事業予算

153,151千円

(内訳)

商店街エリアサポーター

6,000千円

商店(街)IT導入支援

29,606千円

共通商品券普及促進（プレミアム付共通商品券事業）

117,545千円

問い合わせ：地域振興部 商業・ものづくり課長 電話 03-5498-6331